

令和3年度 下野市行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業
番号

| | | | | | |
|--------------------|---|--|--|---|---|
| 事務事業名 | 教育情報ネットワーク活用事業 | | 所管部課 | 教育委員会 | 教育総務課 |
| 事業目的 | 市内小中学校を全校接続することにより、学校間の連携を深める。 校務にかかる情報を電子化し共有することにより事務の効率化を図る。 事務効率化により生まれた時間を児童生徒に向けてることにより教育の質の向上を図る。 | | | | |
| 事業概要 | 市内全校と教育委員会を結ぶ教育情報ネットワークの管理運営を行う。 グループウェアの共同利用により教育委員会・教職員間の情報共有を図る。 HPの管理運営・学校情報機器管理を行う。 令和4年度に石橋地区内の一部機器、令和5年度に国分寺地区の機器入替を予定している。 | | | | |
| 総合計画での位置付け | 2 文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり | 重点事業区分 | 類型区分 | II | |
| 事業区分 | 1 将来を担う人づくり | 人いきいき | 類型区分 | II | |
| 事業区分 | 3 学校施設の充実 | 人いきいき | 類型区分 | II | |
| 事業区分 | 新規・継続 | 継続 | 事業の種類 | ソフト事業 | 市裁量の有無 |
| 根拠法令等 | 学習指導要領 総則 | | | | |
| 補助団体 | — | | | | |
| 年度別 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 事業費:55,711千円 需用費:494千円 役務費:2,359千円 委託料:35,415千円 借上料:17,443千円 | 事業費:34,725千円 需用費:386千円 役務費:2,399千円 委託料:14,497千円 借上料:17,443千円 | 事業費:57,995千円 需用費:360千円 役務費:2,399千円 委託料:41,497千円 借上料:13,739千円 | 事業費:43,275千円 需用費:301千円 役務費:11,430千円 委託料:14,512千円 借上料:17,032千円 | 事業費:44,327千円 需用費:301千円 役務費:11,430千円 委託料:14,512千円 借上料:18,084千円 |
| 事業費 | 36,933千円 | 25,404千円 | 69,612千円 | 43,275千円 | 44,327千円 |
| 事業内訳 | 需用費 301千円(プリンタートナー代) | | | | |
| | 役務費 11,430千円(インターネット回線使用料) | | | | |
| 財源 | 委託料 14,512千円(機器保守、更新機器設定、情報化支援) | | | | |
| | 借上料 17,032千円(情報機器リース料) | | | | |
| その他(過年度実績・特筆すべき点等) | 国県支出金 | | 地方債・その他 | | 一般財源 |
| | 千円 | | 千円 | | 43,275千円 |
| その他(過年度実績・特筆すべき点等) | <p>▶過年度実績 全小中学校と教育委員会を学校グループウェアで接続し校務を行う環境改善を行った。本事業では、市役所庁舎にあるサーバの整備を中心に行い、関連する小・中学校配備機器の整備を小中学校コンピュータ管理事業で進めている。 GIGAスクール構想により配備された児童生徒1人1台タブレット活用促進のためにインターネット環境(学校から直接インターネット回線に接続する環境)の整備や、持ち帰り学習のための貸出し用ルーターを整備した。</p> <p>▶実施内容の詳細 石橋地区の一部(小中学校パソコン教室)の機器更新を行う。 国分寺地区の機器更新の準備を進める。</p> <p>▶今後の展開 各地区の機器のリース期間の終了時期に併せて機器の更新を進める。</p> <p>▶他事業との連携 GIGAスクール構想に係る整備(1人1台タブレット及び充電保管庫の配備、学校内のネットワークケーブルの敷設替え等)は小・中学校コンピュータ管理事業で行っている。今後は1人1台タブレット有効活用のため、学校教育課や学校と連携を行っていく。</p> | | | | |

| 事業推進方針判断に際しての3つの視点 | | | | | |
|---|---|---|-----|---|--|
| 必要性 | A | ○ | 全て | 要件(3項目) ✓ 社会経済情勢の変化等に適合。 | |
| | B | | 1以上 | ✓ 業務上必要であり、代替案が無い、もしくは最適な方法である。 ✓ 市民・団体・議会等から要望や要請がある。 | |
| | C | | なし | 市裁量がない事業(⇒A評価とする) | |
| <p>全学年児童生徒1人1台のパソコン・タブレット等の配備による新たな時代を担う人材の育成を目的としたGIGAスクール構想を国が打ち出していることから、子どもたちが情報機器を用いた学習を行うための環境整備は必要不可欠である。 また、市教育委員会と各学校を結ぶネットワークは、両者間の情報共有・伝達のためにはなくてはならないものである。 以上のことから、必要性をAとした。</p> | | | | | |
| 有効性 | A | ○ | 全て | 要件(3項目) ✓ 市民サービスの維持・向上に寄与。 | |
| | B | | 1以上 | ✓ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある。 ✓ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する。 | |
| | C | | なし | 市裁量がない事業(⇒A評価とする) | |
| <p>情報機器を用いてのインターネットや動画の活用等は、学習の幅を広げるとともに、学習意欲の向上にもつなげることができる。また、貸出し用ルーターの整備は、家庭での情報機器を用いたドリル学習やオンライン学習を可能とし、平常時はもとより、災害時や新型コロナ感染拡大で学校が休校した際の学習手段として非常に有効である。 以上のことから、有効性をAとした。</p> | | | | | |
| 効率性 | A | ○ | 3以上 | ソフト事業(要件:6項目) ✓ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す | ハード事業(要件:3項目) 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる。 |
| | B | | 1以上 | ✓ 受益機会・費用負担割合等が公平公正。 他課や他自治体、市民団体等と連携。 | 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である。 |
| | C | | なし | ✓ 他自治体等と比較し、適切な方法である。 指定管理者制度導入等、民間活力を活用。 | マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている。 |
| <p>学校のインターネット環境の整備により、学習における情報収集を迅速に行えるようになった。 また、市教育委員会と各学校を結ぶネットワークは、大量の情報を短時間でやり取りできるため、事務処理を効率的に行うことができる。 以上のことから、効率性をAとした。</p> | | | | | |

| | |
|------|-------|
| 総合評価 | |
| ○ | 継続実施 |
| | 見直し実施 |
| | 廃止 |